

役員及び評議員の報酬等に関する規程

(目的及び意義)

第1条 この規程は、社会福祉法人グリーンセンター福祉会（以下「この法人」という。）の定款第8条及び第21条の規定に基づき、役員（理事及び監事）及び評議員（並びに評議員選任・解任委員（以下「役員等とする」）の報酬等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいう。
- (2) 常勤の役員とは、役員のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤の役員とは、役員のうち、常勤役員以外の者をいう。
- (4) 評議員とは、定款第5条に基づき置かれる者をいう。
- (5) 評議員選任・解任委員とは、定款第6条に基づき置かれる者をいう。
- (6) 報酬等とは、職務執行の対価として受ける報酬である。
- (7) 費用とは、職務遂行に伴い発生する旅費（交通費、宿泊費）等であつて、報酬等とは明確に区分されるものとする。
- (8) 法人運営の状況により支払われないこともある。

(支給基準)

第3条 役員等の報酬支給基準は、別表1～3とする。

(報酬等の支給)

第4条 役員等に対しては、職務執行の対価として、別表1～3として支給するものとする。ただし、この法人の職員を兼務し、職員給与が支給されている役員等に対しては、報酬等は支給しない。また、正規の勤務時間外に開催される理事会等に出席し、職員としての給与等が支払われない場合においては、非常勤役員に準じて報酬等を支給する。

(非常勤役員報酬の上限)

第5条 この法人の役員の報酬総額は、年間15,000,000円以内とする。

(費用弁償の支給)

第6条 非常勤役員及び評議員には、出張に要する旅費（交通費、宿泊費）を、一般職員出張旅費基準に準じて出張費として支給することができる。

(報酬等の支給日)

第7条 非常勤役員及び評議員の報酬等は、理事会又は評議員会への出席など法人・施設運営のための業務にあたった翌月までに支給する。

(報酬等の支給方法)

第8条 報酬等は、振込をもって本人に支給する。

(公表)

第9条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項第2号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(改廃)

第10条 この規程の改廃は、評議員会の決議によって行なう。

(補則)

第11条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が評議員会の承認を経て、別に定めるものとする。

附則

この規程は平成30年3月10日(評議員会の議決日)から施行する。

この規程は令和1年6月22日(評議員会の議決日)に一部改正し、平成31年4月1日に遡及して適用する。

この規程の改正は、令和8年6月1日より施行する。

別表1 (常勤役員の報酬)

役職名	報酬額
理事長	月額500,000円
常務理事	月額400,000円

別表2 (常勤役員の賞与) 削除

別表3 (非常勤役員等への報酬)

(1) 評議員

内容	日額
評議員会への出席(1回につき)	12,000円(税控除後の額)
上記の他、法人及び施設業務のための出勤	5,000円(税控除後の額)

(2) 理事

内容	日額
理事会、評議員会等への出席(1回につき)	12,000円(税控除後の額)
上記の他、法人及び施設業務のための出勤	5,000円(税控除後の額)

(3) 監事

内容	日額
監事監査等への出席(1回につき)	12,000円(税控除後の額)
法人及び施設業務のための現地での業務	20,000円(税控除後の額)
財務諸表の月次監査及び指導(定期業務)	60,000円(月額・税控除前の額)

(4) 評議員選任・解任委員

内容	日額
評議員会の出席等(1回につき)	12,000円(税控除後の額)